平成　28　年度事務事業評価表（一般用）

①事務事業名		担当部課	部課コード	070200	TEL	2998-9124
事業コード 070219	入学準備金貸付事業		こども支援課			
開始年度　昭和47　年度　→　終了年度　年度			グループ	総務担当		

②事業の概要					
事業の種別	■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加			根拠法令	
分野別計画・指針					
関連・類似事業					
総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	学校教育	基本方針
事業開始の背景	高等学校または大学等への進学率が増加する中で、入学に要する費用は多額であり、保護者の負担が大きかったことから、市民が等しく教育の機会を得ることができるよう、基金を設置し貸付事業を開始した。				

③事業の内容

目的（どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に）

高等学校または大学等へ入学する際に要する費用の支弁が困難な保護者に対し、入学準備金の貸付を行い、市民に等しく教育を受ける機会を与えることを目的とする。

対象（誰を、何を対象としているのか）	対象数	単位			
申請者数			平成　26　年度	36	人
			平成　27　年度	16	人

事業の具体的な内容及び実施方法

広報ところざわ、市ホームページを通じ募集を行い、保護者の申請に基づき、所沢市入学準備金貸付審査会を経て、貸付の適否を決定する。
借受人は、6ヶ月の据え置き期間を経て、3年以内で返済する。
貸付の限度額は、公立高等学校が10万円、私立高等学校が30万円、大学等が40万円である。
なお、支出に関しては所沢市入学準備金貸付基金を運用している。

④経費

≪会計種別≫	一般会計	平成　26　年度（千円）		平成　27　年度（千円）		平成　28　年度（千円）
予算現額		0		0		0
決　算（見込み含む）		0		0		
（非常勤特別職員）	（臨時的任用職員）	（0.02 人）	（　人）	（　人）	（　人）	
正規職員人件費		0.56 人	4,884	0.63 人	5,456	
事業費合計			4,884		5,456	
財源内訳	一般財源		4,884		5,456	0
	国・県支出金		0		0	0
	その他（　）		0			0

※「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑤実績

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標
活動実績	貸付者進路・公立高校	実績	人		6	2	7	7
	貸付者進路・私立高校	実績	人		15	11	15	15
	貸付者進路・大学等	実績	人		15	3	12	12

⑥成果

	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	当該年度貸付額	実績	千円	目標値	10,000	12,000	10,000	10,000
				実 績	11,000	4,600	☑「実績」拡大図る	□「実績」縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	110	38	↑どちらかをチェックしてください	

⑦改善点

(1)平成27年度中に改善した点（改善内容・その結果について記載してください）	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
申請時に書類等を確認し、不足する点等があれば、その場で申請者に伝える事をした。その結果、スムーズな審査が行えた。	貸付要件に該当しない場合に、他の貸付制度を促した結果、当該貸付事業への申請者が前年度と比較して、減少したと考えられる。

⑧評価

評価		今後の方向性			
☑ 継続		事業実施方法（複数選択可）	□ 拡大　□ 縮小　☑ 改善・効率化　□ 現状維持　□ その他	理由	AO入試など入試方法の多様化に伴い、一番早い合格発表時期に合わせて、貸付が可能となるよう、受付期間の見直しについて、検討の余地がある。
□ 終了		次年度予算	□ 拡大　□ 縮小　☑ 現状維持	理由	今年度と同程度の支出が見込まれるため。

(1)平成28年度に取り組んでいる状況	(2)今後の方向性
公立高等学校で保護者宛に配布された奨学金制度全般が掲載されている資料を当課職員より提供を受け、窓口を訪れる市民へ多くの情報を提供するように心がけている。	高等学校、大学等への入学に要する費用は高額であり、かつ短時間に準備する必要があるため、保護者の負担は大きい。保護者の負担を軽減させ、市民に等しく教育を受ける機会を与えるために、継続したいと考える。

評価日	H28.8.18	評価者職氏名	こども支援課長　浅見　仙隆

⑨環境影響

有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無